

## 第6章

# 中国の石油貿易

### 第1節 原油・石油製品貿易

#### 1. 生産・消費の動向

中国の原油生産が本格化したのは、1960年代中頃以降であった。大慶原油の生産を中心に、1970年代には原油生産量は急増を示し、1978年には1億トンの大台に達した。原油生産量は、その後1983年頃まで1億100万から1億600万トン台に停滞したが、84年からは再び増勢に転じた。1986年には1億3069万トンと前年比約600万トンの増加となったが、その後増産量は年々少なくなり、1990年は前年比85万トンの増加にすぎなかった。

石油輸入国であった中国が、基本的に自給可能となったのは、1963年のことであった。その年の原油生産量はわずか648万トンであった。1990年の生産量は1億3830万トンであり26年間で21.3倍の増加をみたわけである。

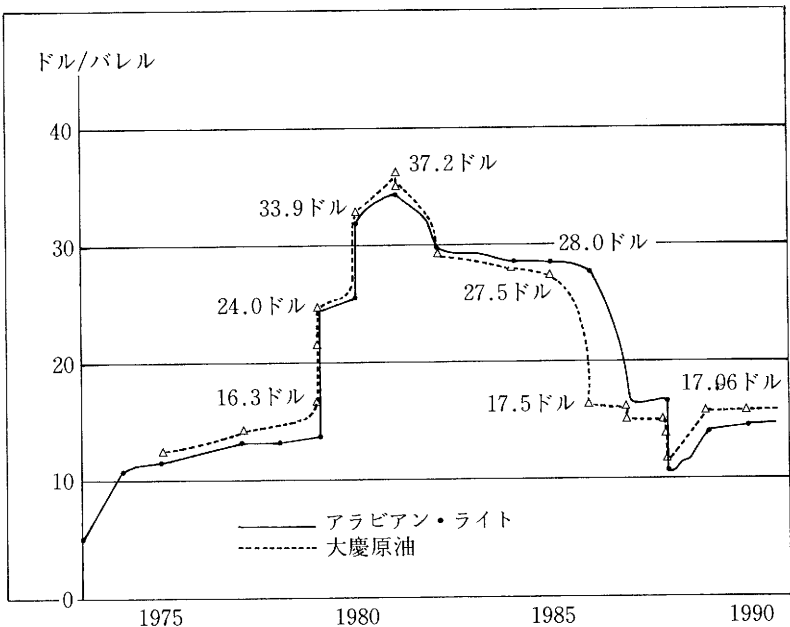
石油の増産に比例して石油消費量も年々拡大してきたが、生産が停滞した80年代前半には石油の消費量は抑制された。第6次五カ年計画期（1981～85年）の石油消費量をみると、1981年は8725万トンで前年比479万トンの減少、82年も引き続き減少となった。1983年、84年は増産を背景に消費量は再び増勢に転じ、85年には9509万トンと史上最高を記録した。1980年代前半に消費量が横ばい状況を示したのは、原油生産の停滞が最大の要因であろうが、内

需の抑制と輸出の拡大というエネルギー政策が採用されたことも一因である。この背景には、国際市場における石油価格の急激な上昇があった。図6-1にみるとおり、中国の主力輸出原油である大慶原油の価格は、第2次石油危機以降、アラビアン・ライトの価格と同様に急上昇し、1980年12月には33.9ドル、81年1月には37.2ドルの高値を記録した。

中国は、1977～78年には大量のプラント導入を決めており、外貨の獲得のためにも原油輸出を拡大せざるを得ない状況にあった。第4次プラント導入期のこの時期には、省エネルギーが重要な政策として展開されており、火力発電所用燃料の石油から石炭への転換なども推進された。

石油消費量は、1986～87年には再び増加して、87年には1億312万トン

図6-1 原油価格の推移



(注) アラビアン・ライトは政府公式販売価格

(出所) 『出光石油資料』平成元年版

に達した。しかし、中国のエネルギー消費構成における石油のシェアは1985年以來横ばい状況にあり、この傾向は1990年代においても大きな変化はないものと推測される。エネルギー消費総量に占める石油のシェアは、原油の増産につれて60年代、70年代と上昇してきたが、表6-1にみるとおり1976年の23.0%をピークにそのシェアは低下し始め、85年以降は17%台にとどまっている。

エネルギー消費総量は、高い経済成長率に伴って、80年代には急速に伸びてきた。同時に石油の消費量も増加したが、エネルギー消費総量増加の主役は、石油よりも石炭であった。エネルギー消費総量に占める石炭のシェアは、石油の増産に伴って低下してきたが、1976年の69.9%を底に、上昇に転じ、1987年、88年は76%台を維持している。

1989年の一次エネルギー消費構成は、石炭76.0%、石油17.1%、水力発電

表6-1 中国の一次エネルギー消費構成

年	エネルギー消費総量 (標準炭換算万トン)	エネルギー消費構成 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	水力発電
1953	5,411	94.3	3.8	...	1.8
1960	30,188	93.9	4.1	0.5	1.5
1963	15,567	88.9	7.2	0.8	3.1
1970	29,291	80.9	14.7	0.9	3.5
1975	45,425	71.9	21.1	2.5	4.6
1976	47,831	69.9	23.0	2.8	4.3
1980	60,275	72.2	20.7	3.1	4.0
1982	62,067	73.7	18.9	2.5	4.9
1985	76,682	75.8	17.1	2.2	4.9
1987	86,632	76.2	17.0	2.1	4.7
1988	92,997	76.1	17.1	2.1	4.7
1990	96,934	76.0	17.1	2.0	4.9

(出所) 『中国統計年鑑』1990年版

4.9%、天然ガス2.0%であった。90年代においては、江蘇省、広東省などの原子力発電が稼働するが、石炭の増産率が原子力を大幅に上回るため、石炭のシェアがさらに上昇する可能性が高い。

2000年の経済水準を1980年比4倍にするという、いわゆる4倍増構想において、石油は1億トンから2億トンへ、石炭は6億トンから12億トンへの倍増が目標とされている。石油の倍増計画にはかなりの困難が予想されるが、石炭の12億トンは1995年までには達成されそうであり、2000年の目標は14億トンに引き上げられている。

## 2. 原油の輸出と市場

中国の原油輸出は、1973年に183万トンと初めて100万トンを超え、その後は74年507万トン、75年988万トンと急増し、78年には1131万トンと1000万トン台に達した。

原油の生産量は、1978年に1億トン台に達した後、83年までの5カ年間は横ばい状況にあった。このため国際市場価格の急上昇と石油輸出による外貨獲得政策にもかかわらず、原油の輸出量は1979年の1343万トンから1983年の1483万トンへとわずか140万トンしか増加しなかった。

1984年には、原油の生産量が前年比854万トンと急増し、これに伴って輸出量も前年の1483万トンから2201万トンへと増加した。

1975年以来、原油生産総量に占める輸出の比率は12~14%にとどまっていたが、84年にはそのシェアは19.2%へと急上昇した。

中国の原油輸出がピークに達したのは、1985年であった。原油の生産量が1億2490万トンと前年比1000万トン以上の増産となったこともあり、輸出量は前年比800万トン増の3003万トンと、初めて3000万トン台に達している。

しかし、その後は1986年の2850万トンから年々下降線を辿り、1990年には2399万トンにまで減少している。これには2つの要因がある。1つは、1980年以降の原油生産量の伸びが低下したことである。これは主力油田である大

慶油田の生産が年間5000万トンと横ばい状況になったためである。もう一つは、国際市場における原油価格の低落である。大慶原油の価格は1985年の27.5ドルから86年には17.5ドルへと、バレル当たり10ドルの下落となった。

2回にわたる石油危機を契機に、石油の国際市場価格は乱高下を示したが、中国原油もほぼ同一の軌道を描いている。中国は1982年3月から、内需用石油の販売価格にも国際市場価格を適用するなど、従来の2本立て価格政策を是正しており、今後の原油の輸出量はますます国際市場次第ということになる。

中国原油の平均輸出単価は、1982年にはトン当たり224ドルの高水準にあったが、その後は、85年の174ドルを一つのピークとして下降し、88年には99ドルと、82年価格の50%以下の水準にまで低下している。1989年には110ドルと若干反転したが、これは国際市場価格を反映したものであった。石油の輸出は、中国にとって重要な外貨収入であるが、国際市場価格の低迷などもあり、1986年以降は輸出総額に占める石油収入の割合は明らかに低下した。原油輸出額の輸出総額に占める割合をみると、1985年の19.9%をピークに86年7.4%、87年5.6%と低下し、88年は8.6%と若干上昇したが、今後のシェアの上昇は期待できない。

原油生産量に占める輸出量のシェアは、1985年に24.0%とほぼ4分の1にまで高まったが、その後、輸出量の減少もあって、1989年には17.7%にまで低下した。ここ数年来、中国は国際市場価格を勘案しながら、原油生産量の18~25%を輸出に回してきたわけであるが、これは、内需を厳しく抑制した結果であった。

90年代の経済成長率を年間平均7%台と設定している中国にとって、これ以上内需を抑制しつづけることは明らかに困難であり、今後は国際価格での国内市場向け供給を増加せざるを得ないだろう。

中国原油の輸出市場は、日本が最大でほぼ50%を占めている。1988年の市場別シェアをみると、日本52.1%、シンガポール16.4%、米国13.0%と、上位3カ国で80%以上を占めた。この傾向は、1985年以来変わってはいないが、

最近は西独、英国などヨーロッパ市場にも進出するなど、若干ながら市場は多角化しつつある。

日本向けの輸出は、若干のスポットはあるものの基本的には長期協定をベースとしたものである。シンガポール向けは、1985年に前年の308万トンから848万トンへと急増した。その後、1986年622万トン、87年480万トン、88年450万トンと減少したが、シンガポールにおける中国原油の委託精製は90年代においても継続されよう。90年1月22日付、*The Straits Times* 紙は、中国化工輸出入総会社が90年も4万5000～5万5000バレル/日の中国原油をシンガポールに輸出する契約を更新したと伝える一方、中国が輸入中東原油をシンガポールで精製する計画があることをも伝えている。

中国の産油地帯が西北および東北に偏っているうえ、輸送体制が十分でないため、南部の広東省などの需要は、輸入石油で補った方がコスト的にも有利であろう。このような状況にあるため、シンガポールとの石油取引は、香港を絡めた3国間貿易として拡大する可能性が大きい。

中国の北朝鮮への原油輸出は、1960年代から開始され、1984年以降も年間110～120万トンが輸出されている。ソ連・東欧との貿易決済が90年には現金決済方式に改められたのに対し、北朝鮮への原油輸出は依然としてバーター方式が採用されている。

ブラジルへの輸出は、同国からの鉄鉱石の輸入の見返りであろう。中国は上海宝山製鉄所の原料石をオーストラリアとブラジルを中心に輸入しており、ブラジルは中国にとって第2位の鉄鉱石供給国である。

### 3. 石油製品貿易

石油製品の輸出は、1960年代にもわずかながら記録されているが、それが本格化したのは70年代の中頃以降である。輸出量は1973年は116万トン、75年には210万トンと大幅に増加した。1976、77年は一時輸出量は減少したが、79年から再び増加し始めた。輸出量は原油と同じトレンドを示し、1985年に

621万トンとピークを迎えた後は、86年546万トン、89年474万トンと下降傾向にあったが、90年には526万トンへと前年比11.1%の増加となった。

輸出平均単価も原油同様、1980～82年は高く、1985年以降は下落傾向を示した。1982年のトン当り輸出額は、単純平均で300ドルであったが、その後は1985年の248ドルを境に、86年152ドル、87年154ドル、88年142ドルと低迷した。しかし、89年には160ドルと上昇し、90年には167ドルになった。

数量ベースでの輸出石油製品別のシェアをみると、1982年はガソリンが238万トンで48.5%と製品輸出の約50%を占めていた。次いで軽油が158万トン、32.2%で、この2品目で石油製品輸出量の80%以上を占めた。

輸出量がピークとなった1985年になると輸出構成比はかなり変化し、ガソリンのシェアが20.9%に低下した反面、軽油のシェアが35.6%へと上昇した。これはこの年における軽油の国際価格と関係があらう。同年はナフサが新たな輸出品目として登場し、そのシェアも27.4%を占めるに至っている。結局、1985年は軽油35.6%、ナフサ27.4%、ガソリン20.9%とこの3品目で80%以上を占めたことになる。1987年の輸出構成比は、85年とはかなりの変動を示し、基本的に変化はなく、軽油27.1%、ガソリン23.5%、ナフサ23.3%であった。その他燃料油、潤滑油などのシェアがわずかながら上昇しており、全体的に輸出品目の多様化が図られている。

1983年9月に、石油精製を総括的に管理・運営する中国石油化工総会社が設立され、石油製品の生産、販売は同公司および関連公司以統一的に取り扱われることとなった。ちなみに同公司の製品別生産量をみると、1987年の場合、燃料油2880万トン、軽油2194万トン、ガソリン1582万トン、灯油407万トン、ナフサ100万トンなどとなっている<sup>(1)</sup>。1988年にはガソリンと灯油の生産量が若干増加したが、構成比は87年と基本的に変わっていない。

市場別では、原油と同じく、日本市場が最大である。数量ベースで34～45%を占めて第1位にあり、次いでシンガポール、香港、米国の順となっている。1989年の市場別シェアは、日本36.3%、シンガポール23.8%、香港21.9%、米国10.9%であり、上位4カ国・地域で輸出量の92.9%を占めた。

#### 4. 原油、石油製品の輸入

中国は、1963年に石油が基本的に自給できるようになるまで、主にソ連から石油を輸入していた。1963年以降は輸入量は急減し、64年の輸入量は国内需要の10%以下となり、70年には100%国産となった。

しかし、これは高い油価を設定し、厳格な計画に基づいた配給システムを設けていたためであり、供給が十分であったわけではない。特に70年代前半は軽油の不足が著しかった。70年代後半からは石油が増産され、石油製品の供給も拡大されたが、一方では対外開放と経済改革による高度成長の中で、石油への需要は急速に拡大した。なかでも、輸送手段の拡大により、ガソリンの需要が年間9%近い高率で伸びている。

このような状況下で、中国は1988年から原油、石油製品の輸入を増加させた。原油の場合、1980年37万トン、82年30万トン、86年46万トンと数量的には微々たるものであったが、88年には86万トンに増加し、89年には326万トンへと激増した。原油の輸出入バランスは、1985年には3003万トンの輸出超過であったが、86年以降は原油輸出量が漸減したため、出超幅も年々縮小し、90年の出超幅は2107万トンに減少した。

一方、石油製品の輸入は、1985年までは微々たるものであったが、86年には217万トンと急増した。88年は306万トンに増加し、89年には534万トンへと激増した。1989年の石油製品の輸出量は474万トンであったことから、中国は89年には、一時的に石油製品の輸入国へと転じたことになる。1987年の石油製品輸入では、軽油が162万トンで輸入量全体の81.8%を占めていた。その他は、ガソリン13万トン、同6.6%、燃料油12万トン6.0%などが多かった。

原油輸入量の増加は、前述のとおり、国内輸送の問題もあるが、もう1つの要因は、ガソリンなど中間留分得率の高い軽質原油の精製のためである。現在沿海および南方地域に建設中の各製油所（広州、鎮海、大連、福州、茂名、



海口など)は、当初から軽質原油の分解を目的にしたものであった。

中国の石油精製能力は、1989年現在、1億139万トンといわれるが、原油生産計画(95年1億4500万トン、2000年1億7000万トン、年間500万トンの増)の達成が困難な状況にあるうえ、外貨獲得の必要性から輸出も一定数量を確保する必要があるため、輸入原油の精製を拡大する可能性すらある。

1988年の主要石油製品の消費量を85年と比較した場合、軽油32.8%、ガソリン28.2%、燃料油14.1%とそれぞれ大幅な伸びを示し、灯油のみが7.1%の減少であった。軽油とガソリンの伸びが特に顕著であったが、この間、中国では自動車の輸入を厳しく抑制してきており、実際の需要はこの数字をはるかに超える高いものと推測される。

軽油は、その3分の1が農村需要である。農村における需要の拡大に対処するため、軽油による火力発電やトラクターの長距離輸送を抑制しているが、農村での機械化の進展の中で、軽油の需要の逼迫は当分緩和される見通しはない。

## 5. 石油の流通・管理政策

原油および石油製品の流通・管理制度は、複雑に変化してきたが、1980年代においては、概ね以下のような流通制度となっている。

原油の約9割は、国家計画委員会の計画に基づいて中国石油化工総会社が各製油所に直接供給する。石油製品は、1950年から84年までは、商業部あるいはその直属会社が統一的に買付・販売してきたが、それ以降は中国石油化工総会社が統一的に管理するシステムとなっている。1985年1月には、商業部石油局およびその直属の会社を母体として中国石油化工販売会社が設立され、行政と分離された企業として石油製品の流通を担当するようになった。各省の石油会社も行政から独立した販売会社を設立し、これらの企業は商業部と中国石油化工総会社の二重指導の下に営業を行っている。このほかに、製造企業の販売部門もあり、石油製品の国内流通システムは80年代に入って

多様化している。

原油およびガソリン、灯油、軽油、潤滑油の輸出入業務は、国家計画委員会の認可を受けた輸出入計画に基づいて、中国化工輸出入総会社が統一的に行う。1984年から始まった貿易制度改革では、輸出入代理制度が試行・実施されてきたが、1989年からは石油貿易についても、全面的な代理制度の導入に向けて以下のような措置が採られることとなった<sup>(2)</sup>。

- (1) 国家計画あるいは政府間協定による石油の輸出入、バーター貿易は、中国化工輸出入総会社が統一的に行う。
- (2) 國務院各部門、地方政府および企業の行っている石油の輸出入業務は、中国化工輸出入総会社が代行し、スポット輸入などは海外にある同会社の買付け機関が代行する。
- (3) 各種プロジェクト案件が必要とする石油の輸出入は、中国石油化工総公司、中国石油天然ガス総公司および中国化工輸出入総会社が共同で行い、実際の輸出入業務は中国化工輸出入総会社が代行する。
- (4) 原油および石油製品の輸出入ライセンスは、対外経済貿易部が発給する。

中国の石油管理政策は、供給量の絶対的な不足をいかに調整し、必要な部門に重点的に配分するかにあったため、管理政策は次の2点に集約される。すなわち“統一的な買付と販売”および“有効利用と節約（省エネ）”である。

石油を輸入に依存していた1950年代には「石油の統一買付・統一販売暫定規定」が公布され、ガソリン、軽油、燃料油および灯油の輸入管理の一本化が実施されていた。またその後原油生産が軌道に乗り、1977年には「製品油に関する統一買付・分配、定量供給試行弁法」が、国際市場価格が最高を記録した1981年には「製品油節約に関する指令」が公布された<sup>(3)</sup>。

70年代前半は、石油製品の需給ギャップが大きかったため、各種の節約令が公布されたが、後半には外貨獲得のため、消費の抑制の一方で輸出の拡大が図られている。製品の中では、特に軽油の供給不足が著しかったようであり、1973年6月には「軽油の計画的分配、供給試行弁法」が公布され、内燃

機関以外への軽油の使用が厳しく規制された。次いで1974年にはガソリン、軽油などに関しては購入許可証が必要となった。

中国は、石油の国際価格の上昇に合わせて1970年代後半から石油の輸出を本格化させてきたが、一連の統一管理令や節約令にみる限り、この時代の輸出は“飢餓輸出”といっても過言ではなかろう。国内需要の抑制と輸出の拡大といった政策は、80年代後半においても基本的に変化はないが、ただ1988年頃からは計画的に輸入を拡大することで需給ギャップを緩和する方向へと政策転換しつつある。

## 6. 石油貿易の課題と展望

中国が経済の規模を2000年までに4倍（1980年比）にするためには、90年代は年7%の成長が必要とされる。この経済成長率を遂げるためには、エネルギー消費量は5%程度の増加になると予測されているが、80年代の実績をみる限り、エネルギー消費量がこの増加率を維持するのはかなり困難なようである。中国の第7次5カ年計画（1986～90年）末における各種エネルギーの生産目標は、もともとは石炭10億トン、原油1億5000万トン、電力5500億kWhなどとなっていた。石炭と電力は、1989年にそれぞれ10億2577万トン、5795kWhとこの時点で90年目標を達成しているが、原油は90年においても1億3830万トンと目標値を1170万トンも下回っていた。このため新たな目標値は1995年1億4500万トン、2000年1億7000万トンと下方修正されたようである。2000年の目標達成には年間3000万トン強の増産が心要となるが、それはタリム、トルファン・ハミ盆地など西北部の油田の開発速度にかかっているといえよう。

1980年代後半になって、中国の原油生産が低迷し始めた要因について、中国の研究者は次のように分析している<sup>(4)</sup>。①初期に開発された主力油田が老朽化し生産コストが上昇している。②新規油田の開発が遅れている。③原油価格が不合理で企業が赤字であるため、経営者、労働者の生産意欲が低下

している。④1981年から油田でも生産量請負制が導入され、同時に賃金の自己調達率の引き上げが求められたが、生産コストの急激な上昇によって自己調達資金の返済が不可能となっている。結局、ほとんどの油田が赤字であり、新規開発投資の余力はなさそうである。

このような国内的な輸出抑制要因と同時に、前述のとおり、油価の軟調が輸出量に与える影響も大きかった。生産コストとの関係で、内需向けか輸出向けかの分岐点は20ドル/バレルの水準にあり、それ以上だと輸出しても収益があるが、18ドル以下だと国内で消費したほうが総合的な経済価値が高い、との見方が有力である<sup>(5)</sup>。

石油製品については、中国は1989年には一時的に輸入国となりつつあるが、輸出の伸び悩みは、製油所の経営が赤字気味であることも一因であろう。

中国の石油産業（油田）は1988年に14億元前後の欠損を出したが、この原因は、原油と製品の価格差にある<sup>(6)</sup>。1988年時点で、原油1トンを生産するのに必要なコストは94元を超えるといわれ、それにトン当たり26元以上の税が課せられるため、原油1トン当りの生産コストは120元以上である。しかし、販売価格は110元に抑えられているため、企業はトン当たり10元の赤字が出る。1988年当時、原油価格は15ドル/バレルであったが、人民元換算では約450元となり、110元という国内価格は国際市場の3分の1ということになる。

1990年に入って、原油価格はトン当たり30元引き上げられたが、今度は精製産業全体に欠損が出始めたと伝えられる<sup>(7)</sup>。精製産業では、1990年時点で5億ドルの利子負担を抱えていることもあり、企業の経営状況は悪化しつつあるという。

中国の石油産業が直面している課題は、原油価格と製品価格の不合理をどう調整するかである。中国の価格体系は、鉱業産品は低く、加工製品は割高に設定されてきたが、石油産業においても例外ではない。例えば、1トン当りの原油とガソリン、灯油の価格比は、外国では一般に1:1.3:1.16なのに対し、中国では1:5.9:1.41と格差が大きく、またガソリンと軽油の比価も国際市場では1:0.79程度であるのに中国では1:0.39と差が大きいと

いわれる<sup>(8)</sup>。

市場原理から乖離した価格体系は、原油の合理的な使用を妨げたり、企業間の収益格差を広げ、また製品生産量の決定にもマイナスの影響を及ぼすことになろう。中国は1984年から経済改革を本格的に進め、その過程で価格体系の不合理にもメスを入れるはずであったが、現状では同一品目で計画価格（公定価格）と市場価格が存在するなど、かえって混乱を招いている。現状の二重価格は市場価格への過渡的措置のようではあるが、貿易取引における価格は国際市場価格へと移行している一方で、国内価格の不合理が是正されなければ石油産業の健全な発展は望めないであろう。

中国は外貨獲得の必要性から、一定程度の原油、石油製品の輸出を継続するであろうが、今後は70年代後半から80年代前半におけるような輸出の伸びは期待できない。原油生産の低迷、精製設備・加工設備の拡充による内需の増加により原油の輸出量は頭打ちとなるであろう。例えば1990年にはガソリン、灯油、軽油および潤滑油などの各種石油製品の精製のために600～700万トンの原油が追加的に必要と言われるが<sup>(9)</sup>、これに対し原油の増産は300万トン以下にとどまる可能性も大きく、需給ギャップは年々拡大する傾向にある。

中国におけるエネルギー不足は年々厳しくなっており、工業都市上海でも1989年には工場の稼働日が週5日あるいは4日の月があり、さらに臨時的な停電が頻繁に発生したと伝えられる<sup>(10)</sup>。石炭の生産が比較的順調とはいえ、このような状況では石炭の輸出拡大すら頭打ちとなる可能性がある。不合理な価格の調整に加え、財政支出においてはエネルギー輸出による外貨収入を優先的にエネルギー産業に回すなどの措置が必要であろう。

1988年5月に黄毅誠中国能源（エネルギー）部部長が「中国は遠からず石油輸出余力を失う」と語ったと伝えられたが<sup>(11)</sup>、国際市場価格が長期的に低迷するような状況下で増産と内需拡大とのバランスが崩れるようなことがあれば、中国の輸出余力は急速に削減されよう。

表6-2 中国の原油生産、石油輸出の推移  
(単位：数量=万吨、金額=万ドル、単価=ドル/トン)

	原油生産④	原油の輸出			石油製品の輸出			
		輸出量⑤	⑤/④(%)	輸出額	平均単価	輸出量	輸出額	平均単価
1962	575	6	1.0	...	...	3	...	...
1965	1,131	20	1.8	...	...	10	...	...
1970	3,065	20	0.7	...	...	19	...	...
1975	7,706	987	12.8	...	...	210	...	...
1978	10,405	1,131	10.9	...	...	217	...	...
1979	10,615	1,343	12.9	...	...	303	...	...
1980	10,595	1,330	12.6	...	...	420	...	...
1982	10,212	1,468	14.4	331,569	224	491	(147,155)	(300)
1983	10,607	1,483	14.0	...	...	490	...	...
1984	11,461	2,201	19.2	...	...	570	...	...
1985	12,490	3,003	24.0	523,637	174	621	154,005	248
1986	13,069	2,850	21.8	238,155	84	546	83,296	152
1987	13,414	2,724	20.3	314,097	115	494	76,422	154
1988	13,687	2,605	19.0	257,964	99	479	68,145	142
1989	13,745	2,439	17.7	269,853	110	474	75,755	160
1990	13,830	2,339	17.3	338,970	141	526	87,737	167

(注) ① 石油製品の項は1987年以降は86年以前と比較し、対象となる製品の種類が若干少なくなっている。  
② ...は不明

③ 1982年の輸出額は推計によるもので実際より若干少ない。

(出所) 『中国統計年鑑』各年版、通関統計

表6-3 中国の石油輸出入量 (1980~90年) (単位:万トン)

品目	年	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
原油	輸出	1,331	1,468	1,483	2,201	3,003	2,850	2,724	2,605	2,439	2,399
	輸入	37	30	37	25	—	46	—	86	326	292
	バランス	+1,294	+1,438	+1,446	+2,181	3,003	+2,804	+2,724	+2,519	+2,113	+2,107
ガソリン	輸出	118	238	138	116	130	106	116	103	…	…
	輸入	—	—	—	—	0.3	10	13	13	…	…
	バランス	118	238	138	116	+130	+96	+103	+90	…	…
灯油	輸出	47	55	56	50	46	37	44	47	…	…
	輸入	5	9	10	12	15	0.1	0.1	1	…	…
	バランス	+42	+46	+46	+38	+31	+37	+44	+46	…	…
軽油	輸出	…	163	…	…	221	200	134	144	…	…
	輸入	…	…	…	…	4	137	162	238	…	…
	バランス	…	+163	…	…	+117	+63	△26	△94	…	…
製品合計	輸出	…	491	490	570	621	546	494	479	474	526
	輸入	…	5	…	…	9	217	198	306	534	316
	バランス	…	+486	…	…	+612	+329	+296	+173	△60	+210

(注) ①1980~85年に関し、出所①と②の数量が異なる場合は、②によった。

②…は単位未満または不明を示す

(出所) ①1980~85年は『中国能源統計年鑑』能源出版社, 1986年

②1986~90年は通関統計

表 6-4 中国の国別原油輸出 (1985～89年)

(単位: 数量=1000トン, 金額=1000ドル)

国・地域	1985		1986		1987		1988		1989	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
日 本	11,735	2,184,373	11,223	996,348	12,618	1,560,117	14,337	1,510,154	13,605	1,659,395
シンガポール	8,484	1,424,482	6,220	454,499	4,799	567,234	4,499	385,896	4,027	423,883
米 国	4,474	797,752	4,168	356,047	3,682	438,329	3,586	339,616	4,293	525,735
アラブ首長国	2,446	415,284	2,735	196,580	2,428	260,291	586	48,220	471	51,379
北 朝 鮮	1,218	116,114	11,245	70,449	1,236	81,951	1,202	74,223	1,091	60,984
フィリピン	711	121,758	479	37,310	944	104,844	606	51,461	558	55,265
ルーマニア	521	98,897	60	4,957	858	105,541	687	56,482	377	45,341
スウェーデン	349	67,073	668	61,995	819	95,303	485	32,518	261	30,578
エストニア	325	63,622	899	74,019	—	—	—	—	—	—
イタリヤ	220	45,444	230	10,715	—	—	—	—	—	—
チ ン	74	14,341	117	6,261	260	30,492	224	21,283	—	—
ユーゴスラビア	101	20,095	313	41,784	412	54,308	—	—	—	—
フランス	—	—	47	5,854	—	—	—	—	—	—
西 独	—	—	—	—	116	14,536	—	—	—	—
東 独	—	—	—	—	251	22,152	251	22,152	—	—
英 国	—	—	—	—	337	40,275	270	24,919	—	—
ニュージーランド	—	—	—	—	107	11,680	—	—	—	—
オーストラリア	—	—	—	—	—	—	38	4,439	58	6,702
ス イ ス	—	—	—	—	355	42,237	—	—	—	—
(A) 原油輸出量	31,173	28,402	28,971	28,971	28,971	28,971	27,494	27,494	25,681	25,681
(B) 原油輸出額 (億ドル)	54.5	23.2	34.1	34.1	34.1	34.1	26.4	26.4	29.6	29.6
(C) 商品輸出総額 (億ドル)	273.5	309.4	394.4	394.4	394.4	394.4	475.4	475.4	524.9	524.9
(B)/(C) (%)	19.9	7.4	8.6	8.6	8.6	8.6	5.6	5.6	5.6	5.6

(注) ① 一は実額なし

② 表の数字は通商統計による原油輸出量、輸出額は若干異なる  
(出所) 『中国対外経済貿易年報』各年版



表6-5 中国の国別石油製品輸出 (1985~89年)

(単位：数量=1000トン、金額1000ドル)

国・地域	1985		1986		1987		1988		1989	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
日本	2,316	527,995	1,899	231,301	2,246	339,132	1,976	256,960	1,829	283,375
香港	959	218,949	901	121,338	1,080	158,268	1,082	140,903	1,101	167,097
韓国	1,327	311,608	1,036	136,995	934	138,159	382	53,706	551	88,086
シンガポール	1,261	281,917	1,058	130,194	429	68,251	915	120,277	1,199	194,612
マカオ	51	12,327	100	15,324	102	16,124	86	11,980	93	15,450
タイ	79	21,869	35	9,434	43	9,887	54	13,110	83	19,068
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	1	365	1	418
スウェーデン	192	42,250	285	34,750	41	5,873	100	13,368	63	10,562
フィリピン	18	3,684	55	5,724	31	4,924	1	202	—	—
パングラダシユ	48	10,645	—	7	20	3,138	21	2,812	—	—
英国	—	—	36	4,015	—	—	—	—	—	41
フランス	—	—	—	—	19	3,050	44	6,200	39	6,483
スリランカ	16	5,755	20	6,966	16	3,258	12	2,440	—	—
北朝鮮	10	4,297	19	8,889	10	7,494	7	5,944	8	5,565
インド	10	3,304	4	833	5	877	3	550	—	24
マレーシア	1	394	—	249	4	950	1	165	2	582
クウェート	—	36	—	54	—	44	—	—	—	—
イラン	42	9,801	—	—	—	—	—	—	—	—
ネパール	—	—	—	25	—	31	—	—	—	144
パキスタン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
マダガスカル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他合計	6,354	1,460,240	5,515	714,623	4,981	760,322	4,705	633,421	5,035	805,542

(注) …は単位未満 一は毎歳なし  
(出所) 『中国対外経済貿易年鑑』 各年版

表 6-6 中国の石油製品輸出構成 (1982, 85, 87年)

(単位: 万トン, 万ドル, %)

年 品目	1982		1985		1987	
	数量 (構成比)	金額 (構成比)	数量 (構成比)	金額 (構成比)	数量 (構成比)	金額 (構成比)
ガソリン	238 (48.5)	67,436 (45.8)	130 (20.9)	32,005 (20.8)	116 (23.5)	17,932 (23.5)
ナフサ	—	—	170 (27.4)	39,787 (25.8)	115 (23.3)	17,713 (23.2)
灯油	52 (10.6)	16,947 (11.5)	38 (6.1)	9,523 (6.2)	44 (8.9)	7,632 (10.0)
軽油	158 (32.2)	47,036 (32.0)	221 (35.6)	49,368 (32.1)	134 (27.1)	20,415 (26.7)
重油	2 (0.4)	619 (0.4)	5 (0.8)	1,099 (0.7)	6 (1.2)	…
燃料油	33 (6.7)	7,119 (4.8)	35 (5.6)	5,728 (3.7)	52 (10.5)	5,345 (7.0)
潤滑油	3 (0.6)	1,184 (0.8)	5 (0.8)	1,530 (1.0)	8 (1.6)	2,142 (2.8)
その他	5 (1.0)	6,814 (4.7)	17 (2.8)	14,865 (9.7)	19 (3.9)	5,243 (6.8)
合計	491 (100)	147,155 (100)	621 (100)	154,005 (100)	494 (100)	76,422 (100)

(注) ①—は原資料に記載のないもの、…は単位未満または不明を示す

②1982年の合計金額は、上記品目のみの合計で実際より若干小さい。

(出所) 通関統計, その他

## 第2節 日中間の石油貿易

### 1. 日本の中国原油輸入の推移

日中間の原油貿易は1972年8月に訪中した財界ミッション(団長は稲山嘉寛新日本製鉄社長・当時)が、周恩来総理に対し、中国原油を輸入したいと申し入れたことに始まる。この年は、日中国交回復の記念すべき年であった

こともあり、12月には中国側から20万トンの対日輸出の意向が伝えられた。1973年1月には早速民族系石油会社4社の代表が訪中し、具体的交渉が行われた。価格問題など難航したものの結局年間100万トンの輸入契約がなされた。

その後の輸入契約量は1974年400万トン、75年780万トンと増加し、実際の引取り数量も399万トン、814万トンと順調であった。1974年、75年の中国の原油輸出実績は507万トン、987万トンであり、対日輸出量は、それぞれ78.9%、79.0%の高いシェアを占めたことになる。

順調に推移してきた中国原油の輸入も、1976年には減少を余儀なくされた。1976年は契約数量は680万トン、輸入量は615万トンで、いずれも75年の実績を下回った。これは1つには、大口需要家である電力業界の需要減退が懸念されたことによるが、中国側の輸出体制に問題が生じたことが大きな要因でもあった。それは、いわゆる“四人組”の路線闘争と経済活動への介入によるものであり、“洋奴哲学”批判、“走資派”批判などのスローガンから、当時資源の輸出をめぐる鋭い対立があったことが窺える。1977年には中国の原油輸出量も、911万トンと再び増勢に転じ、対日輸出も契約量は1976年を下回ったものの、実際の輸入量は654万トンと前年の615万トンを上回っている。その後は、価格、配船の問題などでしばしば交渉は難航したが、双方の努力により800~900万トン台での安定的な取引が継続されて今日に至っている。

1973年から89年までの17年間の日本の中国原油の輸入量は、表6-7によれば1億2600万トンで、中国はこれにより約160億ドルの外貨収入を得たことになる。実際の輸入量は、これにスポット輸入が加わるため、さらに多量となる。

## 2. 日本の中国原油輸入取引の窓口

中国からの原油の輸入をより安定的に実行するため、日本側は2つの窓口

表 6-7 日本の中国原油輸入および日中長期貿易取決 (LT) 契約状況

	取決数量 1,000 (メトリックトン)	契約数量 1,000 (メトリックトン)	輸入数量 1,000 (メトリックトン)	金額 (100万ドル)
1973	n. a.	1,000	1,000	n. a.
1974	n. a.	4,000	3,990	n. a.
1975	n. a.	7,800	8,140	n. a.
1976	n. a.	6,800	6,150	n. a.
1977	n. a.	5,950	6,540	n. a.
小計		25,550	25,820	
1978	7,000	7,100	7,110	692.80
1979	7,600	7,640	7,637	1,083.60
1980	8,000	8,000	8,010	1,976.90
1981	8,300	8,300	8,320	2,191.15
1982	8,300	8,300	8,300	2,101.99
小計	39,200	39,340	39,377	8,046.44
1983	8,000~ 8,600	8,000	8,001	1,723.08
1984	8,000~ 8,600	8,000	8,000	1,676.90
1985	8,000~ 8,600	8,000	7,973	1,546.88
小計	24,000~ 25,800	24,000	23,974	4,946.86
1986	8,800~ 9,300	8,800	9,267	872.81
1987	8,800~ 9,300	9,300	9,318	1,208.78
1988	8,800~ 9,300	9,100	9,141	1,012.57
1989	8,800~ 9,300	9,100	9,099	1,159.78*
1990	8,800~ 9,300			
小計	44,000~ 46,500	36,300	36,825	4,253.94
78~90年 合計	107,200~111,500	99,640	100,176	17,247.24

(注) 1) 1973~77年は日中長期貿易取決締結前。

2) 1978~88年は日中長期貿易取決およびそれに基づく輸入実績。

輸入数量 (= B/L 数量) = 年度中中国側積出し数量 - 前年度契約分 + 翌年度繰越分

金額 = インボイス金額

\*1990年1月にずれ込んだ約6万トンは含まない。

(原出所) 神原達他『中国の石油産業』幸書房, 1985年

石油連盟輸入調査課

日中長期貿易協議会事務局

(出所) 『日中経済交流, 1989年』日中経済協会, 1990年3月

を設け、取引交渉に当たってきた。

第1の窓口は、1973年3月に設立された国際石油株式会社である。これには図6-2にみるとおり、民族系列石油会社6社（設立当初は4社）、電力9社、鉄鋼大手6社が参加している。国際石油（株）は、これら株主から委託された輸入数量をベースとして中国化工輸出入総会社との間で取引契約を結ぶことになる。

第2の窓口は日本中国石油輸入協議会で、1974年7月に設立された。ここには日本のいわゆる外資系と称される石油会社と中小民族系石油会社の合計17社が参加しており、国際石油（株）と同様に、協議会が窓口となって中国化工輸出入総会社との間で契約を結ぶ。

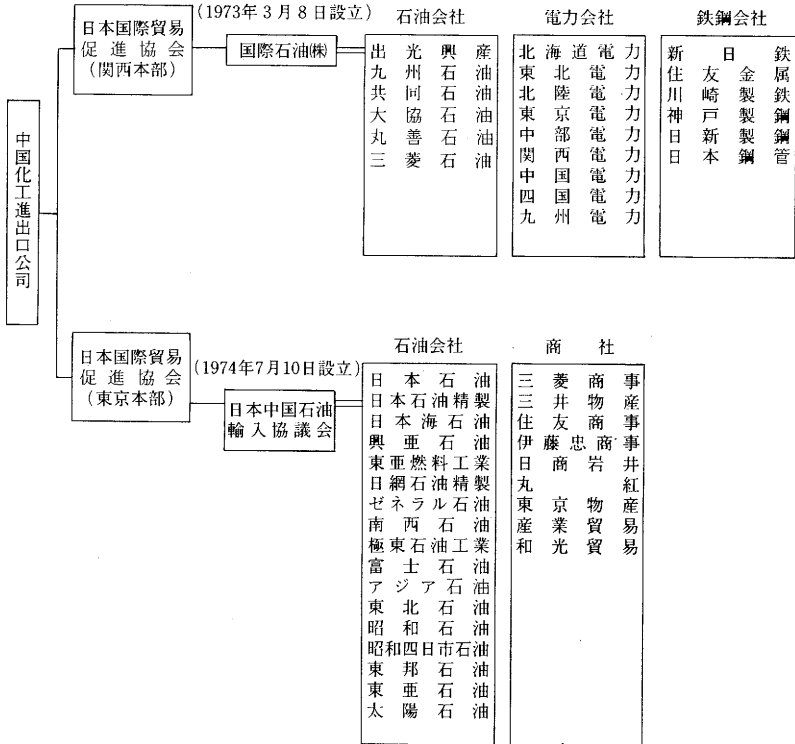
この2つの窓口は、1973～77年の間は、それぞれが個別に中国化工輸出入総会社との間で単年度契約方式で契約を結んできた。この間両窓口の輸入比率は、国際石油（株）が67.7%を占めてきたが、これは、中国原油、具体的には“大慶原油”の性状を反映したもので、日本における大慶原油の大手需要家が電力会社や鉄鋼会社であることによる。

1978年2月に、日中間の経済交流を長期安定的なものとすることを目的に「日中長期貿易取決（LT）」が調印された。この取決は、第5次五カ年計画期（1976～80年）における中国のプラント、技術の積極的な導入策とそれに必要な外貨の獲得に対するニーズと、日本側のエネルギー資源の安定的確保と公害対策（低硫黄の中国原油）というニーズの一致のうえに成立したものである。

長期貿易取決の期間は、1978年から85年までの8年間とされており、この間に双方の輸出総額がそれぞれ100億米ドル前後となることが1つの目標とされている。日本からは1982年までにプラント・技術70～80億ドル、建設用資材・機材20～30億ドルを輸出するのに対応して、中国側は原油、原料炭、一般炭を輸出するということがされた。また1983～85年の取引目標は81年に協議される予定であった。

この長期取決の中で、中国の対日原油輸出力は、1978年700万トン、79年

図 6-2 日本の中国原油の取引窓口



(出所) 神原達他『中国の石油産業』幸書房, 1985年

760万トン、80年800万トン、81年950万トン、82年1500万トンが予定されていたが、その後の協議で、81、82年は830万トンに下方修正され、実際の輸入量もほぼ目標どおりとなった。ちなみに、中国の原油輸出量は、生産増加率の通減のため、1979年の1343万トンから82年の1468万トンへと125万トンの増加をみたに過ぎなかった。日本側でも生だき用の需要の減退などもあり、下方修正はやむを得ないところであった。

日中間における原油の取引は、長期取決をベースにして、その後は比較的安定的な取引が行われており、契約量で800～930万トン、実際の輸入量でも85年を例外として、契約量を若干上回るペースで進行してきた。

「日中長期貿易取決」によって、原油の長期貿易の枠組みは設定されたが、実際の取引は、上述の2つの窓口が中心となっており、長期取決が延期された現在もどうようである。

### 3. 大慶原油の性状と価格

日本が輸入している中国原油は、70年代においてはほぼ100%が大慶原油であり、ソースが若干多様化された80年代後半においても80%以上は大慶原油である。1976年からは勝利原油が、また77年からは大港原油が日本に輸出された。したがって、中国原油の性状、価格は大慶原油のそれを対象としてよい。大慶原油の性状は、比重0.850～0.865（20℃）、硫黄分0.1重量%、窒素分0.13重量%、流動点35℃で、中質、低硫黄、高流動点を特徴とするパラフィン系油種である。得率はガソリン留分9.2%、灯油留分7.8%などであり、留分得率もインドネシアのミナス原油に類似している。

中東原油に比較して硫黄分が少ない大慶原油は、70年代には、公害対策から低硫黄化を進めようとしていた電力、鉄鋼の生だき用として輸入された。窒素分が高いためNO<sub>x</sub>対策には問題を残しながらも、1974、75年と大幅な輸入増をみたわけである。しかし、電力各社が中東原油用として直接脱硫設備を設けるようになったうえ、世界的に原油供給が過剰となったこともあり、1976年には日本側の同原油へのニーズが低下した。

中国は、OPECの価格を参考にしながら原油価格を決定しているが、日本との価格交渉では、インドネシアのミナス原油を1つの目安としている。1975年まではミナス原油に比較し割高感があったが、1975年1月から76年12月まではミナス原油よりバレル当り50セント安のFOB価格とし、ミナス原油のシェアを大きく低落させた。ミナス原油の非精製用原油輸入量に占める

表 6-8 日本の大慶原油輸入状況一覧表 (積込ベース)  
(1973~1988年)  
(単位:数量=万トン,金額=100万ドル)

	国際石油	輸入協議会	実績合計	契約数量	輸入総額
1973	100	—	100	100	30
1974	299	100	399	400	400
1975	574	240	814	780	737
1976	383	232	615	680	546
1977	393	261	654	595	632
小計	1,749	833	2,582	2,555	2,345
1978	437	283	720	710	692.80
1979	459	297	756	764	1,083.60
1980	509	303	812	800	1,976.90
1981	525	307	832	830	2,191.15
1982	524	306	830	830	2,101.99
1983	525	295	820	800	1,723.08
1984	484	294	778	800	1,676.90
1985	501	295	796	800	1,576.88
1986	577	349	926	880	872.81
1987	595	335	930	930	1,208.78
1988	588	326	914	910	1,012.57
小計	5,724	3,390	9,114	9,054	16,117.46
合計	7,473	4,223	11,696	11,609	18,462.46

※ 1977年以前は, 年度毎契約: 国際石油分 67.7%

1978年以降は, 長期貿易取決分: 国際石油分 62.8%

※ 数量: B/L 数量

※ 金額: インボイス金額

※ 1986年~1990年の長期取決数量: 年880~930 (万トン)

(出所) 国際石油㈱作成資料

シェアは, 1973年は27.1%であったが, 76年には15.3%へ低下し逆に大慶原油のシェアは0.6%から13.6%へと急上昇した。

その後国際市場で油価の高騰した79, 80, 81年は, ミナス原油に比較し高価格政策を採ってきたが, 1982年以降, 再び低めの価格設定をしている。例



表6-9 大慶原油の価格の推移  
 (政府公式販売価格, FOB, ドル/バレル)

年月日	大慶原油	スマトラ・ライト (ミナス原油)	アラビアン・ライト
1976.12.	12.30	12.80	11.51
1979. 4. 1	16.36	15.65	14.546
1979.11. 1	24.00	23.50	24.00
1980. 1. 1	32.325	27.50	26.00
1981. 1. 1	37.15	35.00	34.00
1982. 1. 1	34.65	35.00	34.00
1983. 3. 1	28.70	29.53	29.00
1985. 2. 1	27.35	28.53	28.00
1987. 2. 1	17.15	17.56	17.52
1988. 1. 1	16.83	17.56	17.52
1988. 4. 1	16.29	16.00	15.334
1988. 7. 1	14.48	16.45	13.436
1988.10. 1	12.68	13.20	10.528
1989. 1. 1	17.06	15.00	14.623
1989. 2. 1	17.06	17.56	14.807
1989.10. 1	17.395	17.36	16.697
1990. 1. 1	19.210	19.24	17.893
1990. 3. 1	19.210	18.83	16.448

(出所)『出光石油資料』出光興産株式会社, 平成2年版

えば, 1981年1月1日の1バレル当りのFOB価格は, ミナス原油の35ドルに対し大慶は37.15ドルと高く, 1982年1月1日の価格はミナス35ドルに対し大慶34.65ドルと逆に低くなり, その後は国際価格に準じながら低目で推移してきた。

大慶原油の対日輸出価格交渉は, OPECとミナス原油価格の動きに応じて変動するが, 具体的には, FOBとC&Fに分けてそれぞれ決定される。

FOB価格は, 四半期ごとの交渉で決められ, 1~3月価格は4月に, 4~6月価格は7月に, 7~9月価格は10月に, 10~12月価格は翌年1月にそれぞれ決定される。当初は人民元建, 人民元決済もあったが, 1975年以降は

ドル建、ドル決済へと変更された。

支払い条件は、1988年8月までは、信用状による B/L 日付後30日払いであったが、それ以降は B/L 日付後30日の T/T 方式 (Telegraphic Transfer) が導入され、決済がスムーズになっている。

C&F 積み取りの場合、運賃が問題となる。1976年7月に大連新港に大型専用バース (5万 DWT, 10万 DWT の2バース) が完成するまでは、2～3万 DWT の小型タンカーによっていたため、輸送のスケール・メリットが得られず、実勢運賃はどうしても割高になり、日中間での配船比率が問題となっていた。1976年7月からは、国際的なワールドスケールによる方式を採用し、AFRA 基準で契約価格を設定するようになったため、従来に比し市況が反映されるようになり、C&F 価格も引き下げられた。この方式は、積地が秦皇島であっても同様である。

C&F 積み取りは、主に中国船の配船が可能のため、中国側は C&F 積み取り比率を高めることを強く主張し、C&F の比率は74年の33.6%から77年には39%に上昇した。C&F と FOB の積み取り比率は、ここ数年来、40:60で合意されているが、日本側各社が自社用船タンカーでの積み取りを希望しているため実際には、FOB の比率がどうしても高くなりがちのようである。

長期間の交渉を余儀なくされてきた価格の決定に関しても、国際市況の低迷の中で、1986年頃からはきわめてスムーズに決着がつくようになってきている。

#### 4. 中国石油製品の輸入と展望

日本の中国からの石油製品の輸入は、従来は重油とナフサに限られていたが、1986年1月からガソリンなどの製品油の輸入も加わった。

重油は、1987年を除いては、過去5カ年間、平均25万キロが輸入され、日本の輸入総量の13～15%を占め、コンスタントな輸入品目となっている。ナフサは1985年には229万キロと日本の輸入総量の15.4%を占めていたが、89

年には72万キロ、同3.0%へと急速にシェアを落としている。これは、中国においても揚子石油化工公司、齊魯石油化工公司が完成し、こうしたプラント向けの原料供給が増加したためであり、対日ばかりでなく、国際市場への輸出余力も後退しているようである。

ガソリンは、1986年には14万キロと日本の輸入総量の4.3%を占めたが、89年にはシェアも2.7%に落ち込んでいる。自動車の輸入とガソリンの消費を極端に抑制している現状からみるかぎり、再び輸出量を増加させるのは困難であろう。灯油と軽油の中国からの輸入は順調であるが、軽油は、中国自身の輸入量も年々増加しているため、今後は増加しないだろう。

1970年代前半に大慶原油が輸入され始めた頃の要因をみると、以下の6点に要約されよう。①日本がエネルギーの安定的供給先を求め、輸入源の多角化を図っていた。②公害問題からの脱却に投資資金の少ない低硫黄原油が求められていた。③将来の海洋石油開発における中国との共同石油開発への糸口が欲しかった。④中国で原油生産が増加し、若干の輸出余力が生じた。⑤また大型のプラント・技術導入のための外貨が必要であった。⑥国際石油市場価格に上昇の気配がみえた。

このうち、90年代の現在も変わらないのは①ぐらいであろう。②は技術と資金で解決可能な問題であり、③はすでに参入済みである。⑥はいつまた石油危機が起こるか、予測は困難であるが、当面の段階では急激な上昇は予想しがたい。⑤は、依然として日中間の石油取引を増加させる重要な要因であるが、④のファクターに問題が生じつつある現在、外貨収入源を石油以外に求めざるを得ない状況にある。今後は、より一層石油以外の工業製品の輸出による外貨収入の増加が図られるであろう。

日本の対中輸入総額に占める原油のシェアは、1973年の3.3%から74年31.5%、75年48.3%と急激に上昇したが、その後徐々に低下し、86年には21.0%と半減し、89年には13.9%にまで低下している。

日中間の石油取引は、如何にして増加させるかではなく、如何にして安定的に輸入を維持するかを考える時期にきているといっても過言ではなからう。

表6-10 日本の中国石油製品輸入量の推移  
(単位：1,000キロリットル)

油種	1985		1986		1987		1988		1989		
	輸入量	構成比	輸入量	構成比	輸入量	構成比	輸入量	構成比	輸入量	構成比	
ガソリン	中国	0	n. a.	143	4.3	167	4.0	63	1.6	108	2.7
	その他	0	n. a.	3,150	95.7	4,023	96.0	3,839	98.4	3,826	97.3
	合計	0	n. a.	3,293	100.0	4,190	100.0	3,902	100.0	3,934	100.0
ナフサ	中国	2,289	15.4	1,428	8.3	1,198	6.0	964	4.3	719	3.0
	その他	12,603	84.6	15,866	91.7	18,841	94.0	21,670	95.7	22,957	97.0
	合計	14,892	100.0	17,294	100.0	20,039	100.0	22,634	100.0	23,676	100.0
灯油	中国	0	n. a.	137	5.2	213	3.5	246	3.3	165	2.0
	その他	0	n. a.	2,512	94.8	5,799	96.5	7,226	96.7	8,005	98.0
	合計	0	n. a.	2,649	100.0	6,012	100.0	7,472	100.0	8,170	100.0
軽油	中国	0	n. a.	15	1.7	94	2.3	264	4.1	323	4.6
	その他	0	n. a.	878	98.3	3,944	97.7	6,157	95.9	6,765	95.4
	合計	0	n. a.	893	100.0	4,038	100.0	6,421	100.0	7,088	100.0
A重油	中国	251	15.0	246	13.5	216	12.0	246	14.2	248	13.9
	その他	1,427	85.0	1,573	86.5	1,587	88.0	1,484	85.8	1,541	86.1
	合計	1,678	100.0	1,819	100.0	1,803	100.0	1,730	100.0	1,789	100.0
B C重油	中国	210	3.6	219	4.3	346	5.6	359	5.7	386	6.2
	その他	5,608	96.4	4,861	95.7	5,859	94.4	5,906	94.3	5,866	93.8
	合計	5,818	100.0	5,080	100.0	6,205	100.0	6,265	100.0	6,252	100.0
合計	中国	2,750	12.3	2,188	7.1	2,234	5.3	2,142	4.4	1,949	3.8
	その他	19,638	87.7	28,840	92.9	40,053	94.7	46,282	95.6	48,960	96.2
	合計	22,388	100.0	31,028	100.0	42,287	100.0	48,424	100.0	50,909	100.0

(原出所) 石油連盟 (出所) 『日中経済交流, 1989年』日中経済協会, 1990年

〔注〕

- (1) 中国石油化工總公司 『1988年年報』
- (2) 『中国經濟速報』 1989年3月6日
- (3) 『当代中国商業』 下卷, 北京, 中国社会科学出版社, 1987年, 135~150ページ
- (4) 杜永林・張玉清 「我国石油工業的形勢和对策」 (『經濟管理』 1990年第9期), 9~13ページ
- (5) Wang Jiachang, *International Oil Prices and China's Petroleum Policy*, Dec., 1988.
- (6) 李永增 「石油工業兩面觀」 (『瞭望』 1989年3月6日)
- (7) 『中国經濟新聞』 1990年2月26日
- (8) 王振之・喬榮章編著 『中国價格改革的回顧與展望』 中国物資出版社, 1988年
- (9) 『中国經濟新聞』 1990年2月26日
- (10) 『經濟導報』 1989年5月22日
- (11) 『每日新聞』 1988年5月22日